

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称【1】	市営住宅建設事業		所管課【2】	営繕課
			評価者(担当者)	浦田 大介
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり		
	主要施策(節)	(3)魅力ある住環境の整備		
	施策区分	(2)公営住宅の整備		
	(市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠(複数回答可)【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市公営住宅等長寿命化計画、玉名市公営住宅ストック総合活用計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 8 項 6 目 2 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するために、設計及び調査業務委託を実施する必要がある。
対象(誰、何に対して)【9】	市営住宅入居者
意図(どのような状態にしたいのか)【10】	公営住宅の需要に的確に対応するとともに、入居者の安全性と住環境の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容【14】	①公営住宅ストック総合改善事業に伴う設計及び調査業務委託を行う。 ②「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するため、玉名市建築物耐震改修促進計画を策定する。
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 公営住宅ストック総合改善事業に伴う設計及び調査委託業務 ② 玉名市建築物耐震改修促進計画改定業務委託(H27繰) ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	3,405	9,896	1,885	12,705
	【16】 小 計	3,405	9,896	1,885	12,705	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0
職人費	職員人工数	0.80	0.70	0.70	0.70	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
	【17】 小 計	4,339	4,033	4,033	4,033	
合 計		7,744	13,929	5,918	16,738	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 公営住宅ストック総合改善事業に伴う設計及び調査委託業務	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅のストックの効率的かつ円滑な更新を行うため、設計及び調査業務委託を実施する。	調査実施戸数	戸	70	82	16	138
② 玉名市建築物耐震改修促進計画改定業務委託(H27線)	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するため、玉名市建築物耐震改修促進計画を策定する。	設計委託件数	件	2	4	2	3
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H26実績	H26実績	H27実績	
1 市営住宅入居可能戸数	3月末時点での入居可能戸数	戸	1,161	1,180	1,169	1,142
			1,180	1,169	1,142	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	政策空室が増加したため、目標達成できなかったが、事業を実施したことにより、入居者の安全性と住環境の向上が図れた。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応することで、入居者の安全性と住環境の向上が図れるため、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	入居者等の安全性の確保と市営住宅の長寿命化を図る上で必要な事業である。老朽化が著しい団地及び耐用年数が経過した団地については、今後、建て替え等を検討していく必要がある。	評価責任者 松本 博信
------------------	--	----------------